45 01 09 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月25日（月）

事務事業	消防団運営事業	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	・深谷市消防団条例 ・深谷市消防団規則 ・深谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例 ・深谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	消防団体制の強化並びに、消防団員の福祉共済制度や公務災害補償等を負担することにより、消防団の円滑な運営を図るものである。
目的 ※何のために	火災等の各種災害による被害の軽減を図り、更には地域防災力を高めることにより地域の安全安心を守るため。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市消防団（１本部（女性分団含）及び、２５分団）
手段 ※どのように	処遇の改善、災害・傷害補償、備品購入、各種研修及び訓練を実施する。
成果 ※何を求めるか	消防団員の士気の高揚及び、団員数の確保、装備品を充実させ、消防団活動の充実を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	09	消防費	01	消防費	02	消防団費	消防団運営事業	60,799,418
一般会計	09	消防費	01	消防費	04	水防費	水害対策事業	45,843
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 消防団員等災害補償負担金	・
・ 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	・
・ 消防団員福祉共済掛金	・
・ 埼玉県消防協会深谷支部事務局事務	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	74,248,000	66,370,000	64,222,000	75,346,000	74,033,000	
	決算額	70,626,476	63,477,354	60,845,261	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	7,565,000	7,565,000	7,565,000	7,565,000	7,565,000	
	一般財源	63,061,476	55,912,354	53,280,261	67,781,000	66,468,000	
人件費	従事職員数（人）	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
	人件費相当試算 ※１	6,612,150	6,614,700	6,681,850	6,925,800	6,925,800	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		77,238,626	70,092,054	67,527,111	82,271,800	80,958,800	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	消防団員数	目標値	人	394.00	394.00	394.00	394.00	394.00	394.00	□
			実績値		390.00	384.00	380.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		条例定数（団員数）							
		実団員数									
■	成果指標１	災害・演習訓練等出動回数	目標値	回							■
			実績値		1,153.00	908.00	983.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		各分団の災害出動実績が見込めない							
		消防団出動隊の実績									
■	成果指標２	災害・演習訓練等出動延人数	目標値	人							■
			実績値		8,676.00	5,994.00	6,338.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		（同上）							
		消防団員の出動実績									
■	成果指標３	消防団定数充足率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		98.98	97.46	96.45	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		実団員数							
		実団員数／条例定数×１００									
□	成果指標４	消防団による消防活動実施率	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年団員数の変動があるため							
		実施行事／予定行事×１００									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 水害・火災等の各種災害出場を行った。 年間事業計画による行事や訓練等を予定通り実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 事業計画に即した訓練等を行うことで実災害において円滑な消防活動ができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 前年より消防団装備・教育等が充実し、消防団体制が維持・強化されている。

評価者	課長補佐兼総務係長　新井　司

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を推進し、引き続き消防団への加入促進、消防団員の処遇の改善、消防団装備・教育訓練の充実を行っていく。
達成状況 及び その効果	消防団への加入促進では、新しいイベント（成人式）での募集や広報活動を行い、年代や性別に合わせた啓発品の配布、さらには、深谷市消防団独自の入団促進ＰＲ動画を作成し、ＳＮＳに投稿した。その結果、５名の増員を図ることができた。また、ヘッドライト及び、保安帽を購入し、団員の安全対策とともに消防団装備の充実を図った。教育訓練では、常備消防が運用開始した現地合流型ペア運用の消防戦術と同戦術においての消防団の役割を映像を通し学びより現実的で実践的な教育を行った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防団運営事業	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	4504

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

深谷市消防団員数は、条例定数の３９４人には達していない状況である。今後発生が危惧されている大規模災害に即時対応するためには、消防団員の充実は市民の生命・身体・財産を災害から守るためには是非必要な戦力である。今後も様々なメディアを利用し、積極的に入団促進のＰＲを実施していく。また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を推進し処遇改善、装備・教育訓練の充実を検討する必要がある。

評価者	次長兼消防総務課長　　江原　正明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

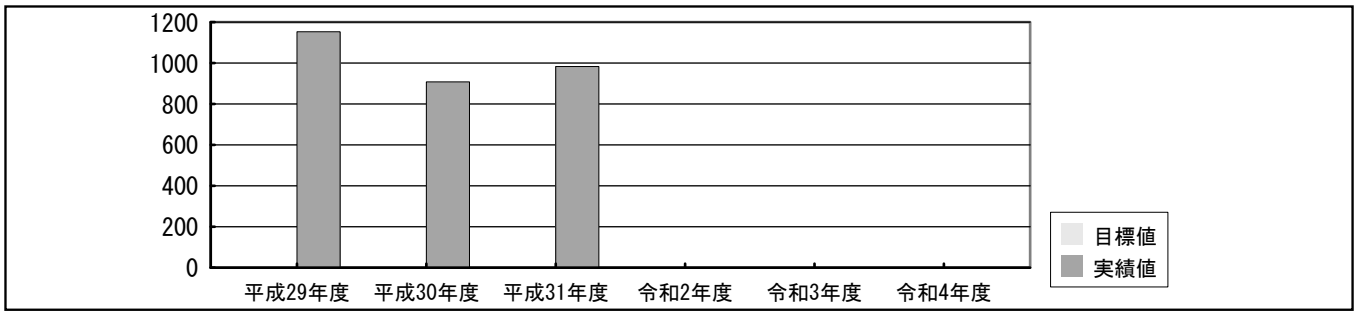
改善・改革案	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を推進し、引き続き消防団への加入促進、消防団の処遇改善、消防団装備・教育訓練の充実を行っていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

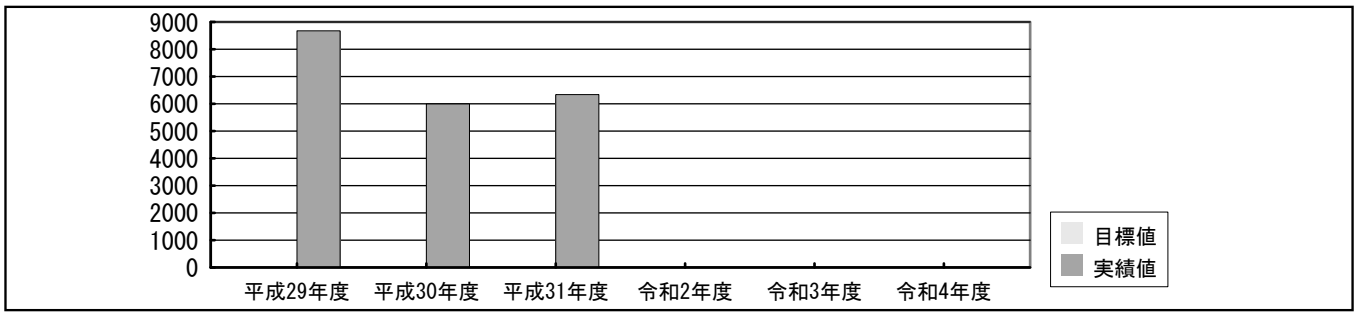
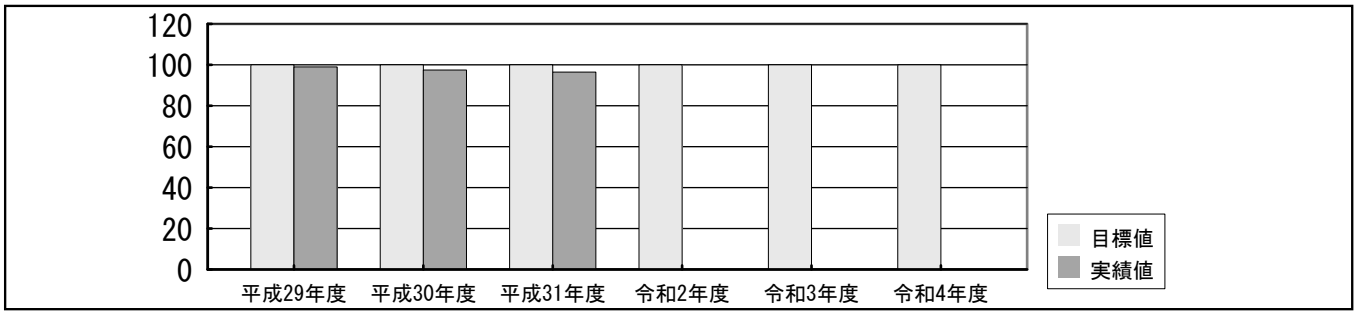
今後の課題	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を推進し、引き続き積極的な消防団への加入促進、消防団の処遇の改善、消防団装備の改善、教育訓練の充実を重点的に事業を更に進めていきたい。 また、令和２年度は国庫補助金等を活用し救助資機材を購入予定であるが、団員への導入から実践までのプロセス周知並びに安全教育訓練の実施計画（案）を作成する必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	災害・演習訓練等出動回数



区分	成果指標２	指標名	災害・演習訓練等出動延人数



区分	成果指標３	指標名	消防団定数充足率